

運用報告書 (全体版)

DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合
信託期間	2006年9月28日から無期限です。
運用方針	実質的に外国債券および国内株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)
	高金利ソブリン・マザーファンド
	インデックス225マザーファンド
	DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)
運用方法	高金利ソブリン・マザーファンド
	日経225インデックスファンド・マザーファンド
	インデックス225マザーファンド
	インデックス225マザーファンド
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	決算日(原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益(評価益を含む。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
分配方針	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

第172期	<決算日	2021年3月8日>
第173期	<決算日	2021年4月8日>
第174期	<決算日	2021年5月10日>
第175期	<決算日	2021年6月8日>
第176期	<決算日	2021年7月8日>
第177期	<決算日	2021年8月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)」は、2021年8月10日に第177期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

D I AMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率	純資産総額
			税金込み	騰落	中率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円	
第26作成期	148期 (2019年3月8日)	7,729	10	1.7	25.5	3.3	68.0	-	230	
	149期 (2019年4月8日)	7,858	10	1.8	26.6	3.2	65.1	-	231	
	150期 (2019年5月8日)	7,753	10	△1.2	27.4	1.9	67.3	-	227	
	151期 (2019年6月10日)	7,669	10	△1.0	24.8	4.4	68.2	-	223	
	152期 (2019年7月8日)	7,743	10	1.1	26.3	2.6	69.0	-	222	
	153期 (2019年8月8日)	7,467	10	△3.4	23.9	4.8	68.4	-	213	
第27作成期	154期 (2019年9月9日)	7,590	10	1.8	25.8	3.5	67.7	-	217	
	155期 (2019年10月8日)	7,642	10	0.8	25.5	3.2	68.7	-	215	
	156期 (2019年11月8日)	7,974	10	4.5	28.1	1.9	67.5	-	223	
	157期 (2019年12月9日)	7,936	10	△0.4	28.2	2.4	66.9	-	220	
	158期 (2020年1月8日)	7,920	10	△0.1	26.5	2.8	67.7	-	214	
	159期 (2020年2月10日)	7,989	10	1.0	26.1	4.0	67.6	-	212	
第28作成期	160期 (2020年3月9日)	7,219	10	△9.5	26.5	1.6	69.1	-	189	
	161期 (2020年4月8日)	7,272	10	0.9	26.9	1.9	66.3	-	191	
	162期 (2020年5月8日)	7,365	10	1.4	28.3	1.5	65.4	-	193	
	163期 (2020年6月8日)	8,010	10	8.9	28.8	2.6	66.1	-	210	
	164期 (2020年7月8日)	7,819	10	△2.3	27.1	2.8	65.8	-	204	
	165期 (2020年8月11日)	7,915	10	1.4	27.7	2.4	67.2	-	205	
第29作成期	166期 (2020年9月8日)	7,998	10	1.2	26.3	2.7	68.1	-	204	
	167期 (2020年10月8日)	7,972	10	△0.2	27.5	2.3	67.3	-	203	
	168期 (2020年11月9日)	8,027	10	0.8	27.9	2.7	67.1	-	203	
	169期 (2020年12月8日)	8,291	10	3.4	25.0	2.5	68.6	-	197	
	170期 (2021年1月8日)	8,518	10	2.9	25.8	1.9	70.4	-	195	
	171期 (2021年2月8日)	8,654	10	1.7	26.8	1.8	67.5	-	198	
第30作成期	172期 (2021年3月8日)	8,673	10	0.3	26.7	1.1	68.8	-	198	
	173期 (2021年4月8日)	8,800	10	1.6	27.2	1.9	69.1	-	193	
	174期 (2021年5月10日)	8,857	10	0.8	27.1	1.6	69.0	-	192	
	175期 (2021年6月8日)	8,821	10	△0.3	27.3	0.5	68.7	-	191	
	176期 (2021年7月8日)	8,613	10	△2.2	27.5	0.9	68.5	-	185	
	177期 (2021年8月10日)	8,509	10	△1.1	27.9	0.8	69.2	-	181	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドのコンセプトは、リスク分散を図りながら、国内の株式市場全体と特定の高金利国のエクスポージャーの取得をめざしたものです。前記のコンセプトに適った一般に公表された指数が存在しないため、また当ファンド全体で特定の指数等を意識した運用を行うものではないことから、当ファンドではベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率 %				
第172期	(期首) 2021年2月8日	8,654	—	26.8	1.8	67.5	—
	2月 末	8,646	△0.1	27.0	1.2	68.0	—
	(期末) 2021年3月8日	8,683	0.3	26.7	1.1	68.8	—
第173期	(期首) 2021年3月8日	8,673	—	26.7	1.1	68.8	—
	3月 末	8,779	1.2	27.3	1.9	69.1	—
	(期末) 2021年4月8日	8,810	1.6	27.2	1.9	69.1	—
第174期	(期首) 2021年4月8日	8,800	—	27.2	1.9	69.1	—
	4月 末	8,786	△0.2	26.4	1.7	69.0	—
	(期末) 2021年5月10日	8,867	0.8	27.1	1.6	69.0	—
第175期	(期首) 2021年5月10日	8,857	—	27.1	1.6	69.0	—
	5月 末	8,823	△0.4	27.7	0.5	68.7	—
	(期末) 2021年6月8日	8,831	△0.3	27.3	0.5	68.7	—
第176期	(期首) 2021年6月8日	8,821	—	27.3	0.5	68.7	—
	6月 末	8,709	△1.3	27.9	0.8	69.0	—
	(期末) 2021年7月8日	8,623	△2.2	27.5	0.9	68.5	—
第177期	(期首) 2021年7月8日	8,613	—	27.5	0.9	68.5	—
	7月 末	8,483	△1.5	27.3	0.8	69.4	—
	(期末) 2021年8月10日	8,519	△1.1	27.9	0.8	69.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

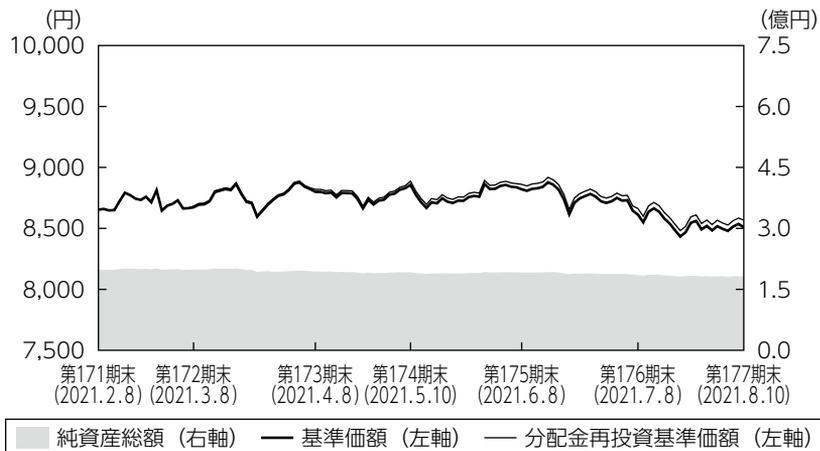
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第172期～第177期の運用経過（2021年2月9日から2021年8月10日まで）

基準価額等の推移



第172期首： 8,654円
 第177期末： 8,509円
 (既払分配金60円)
 騰落率： △1.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の正常化に対する期待感等から日本を除く多くの国の金利が上昇（価格は下落）する中、多くの組入通貨に対し円安現地通貨高となったこと等がプラスに寄与した一方、国内での新型コロナウイルス感染再拡大に伴い国内株式市場が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
高金利ソブリン・マザーファンド	1.2%
日経225インデックスファンド・マザーファンド	△4.3%
インデックス225 マザーファンド	△4.4%

(注) インデックス225 マザーファンドは2021年6月3日より組入れております。

投資環境

外国債券市場では、各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済制限措置が次第に緩和される等、経済活動の正常化が進んだため、多くの国で債券利回りは上昇しました。消費者物価の上昇が進むポーランドや、中央銀行の見通しなどから早期利上げ観測が強まったノルウェー、ニュージーランド、カナダ、金融政策の正常化が意識された米国などでの利回り上昇が相対的に大きなものとなりました。一方、感染が拡大するタイでは利回りが低下（価格は上昇）しました。

国内株式市場は下落しました。米英での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による世界的な経済正常化への期待や堅調な国内企業業績などを背景に、2021年2月には、日経平均株価が1990年以来となる3万円台に達しました。しかし、その後は、国内での新型コロナウイルス感染再拡大に伴い、緊急事態宣言の発出・解除が繰り返されたことや米長期金利上昇により米国でのインフレ加速懸念が強く意識されたことなどから、下落基調での推移となりました。

為替市場では多くの通貨に対して円安となりました。ドル/円相場は、米国で金融政策の正常化が意識され米金利が上昇したこと等を背景に、円安ドル高となりました。一方、その他の主要高金利通貨に対しても、経済活動の正常化に対する期待感等から日本を除く多くの国の金利が上昇する中、多くの通貨に対して円安現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

2021年6月初まで高金利ソブリン・マザーファンド70%、日経225インデックスファンド・マザーファンド30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。その後、日経225インデックスファンド・マザーファンドが繰上償還することに伴い、約款変更を実施し、投資対象をインデックス225 マザーファンドに切り替え、引き続き、基本配分比率を維持するよう運用しました。

●高金利ソブリン・マザーファンド

原油価格の回復を見込み、ノルウェーやニュージーランドを始めとしたコモディティ通貨を高めの比率としました。一方、英国やポーランドは割高感が見られたことから低めの比率とし、マレーシアやタイは新型コロナウイルスのワクチン接種状況が芳しくないことなどから低めの比率としました。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の採用銘柄に等株数投資を行いました。また、連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式実質組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

なお、2021年6月3日に現物株式をすべて売却し、以降は先物を中心とした運用に切り替えました。

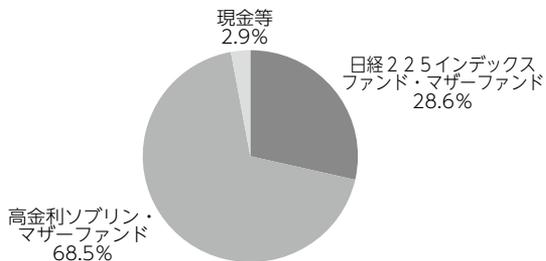
●インデックス225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の採用銘柄に等株数投資を行いました。また、連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式実質組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

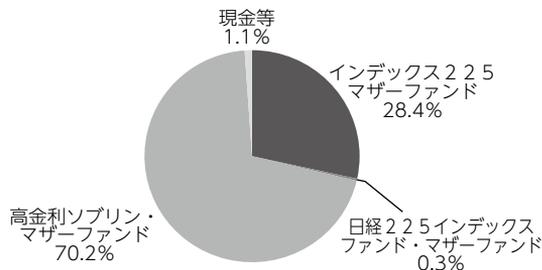
【運用状況】

○マザーファンド組入比率

前作成期末



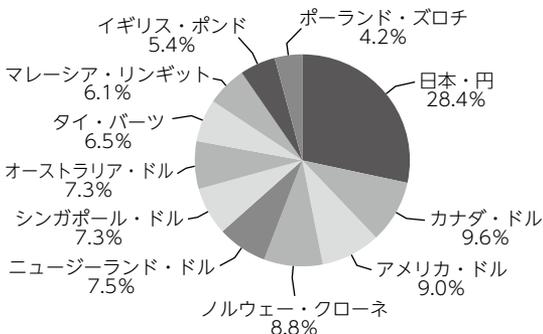
当作成期末



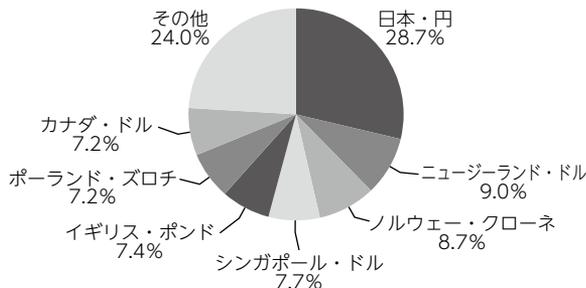
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

○通貨別構成比

前作成期末



当作成期末



(注1) 比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。

(注2) 当作成期末は上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2021年2月9日 ~2021年3月8日	2021年3月9日 ~2021年4月8日	2021年4月9日 ~2021年5月10日	2021年5月11日 ~2021年6月8日	2021年6月9日 ~2021年7月8日	2021年7月9日 ~2021年8月10日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.12%	0.11%	0.11%	0.11%	0.12%	0.12%
当期の収益	7円	10円	8円	0円	2円	-円
当期の収益以外	2円	-円	1円	9円	7円	10円
翌期繰越分配対象額	231円	244円	243円	234円	226円	216円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

外国債券および国内株式に分散投資する商品性の観点から、今後も各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

●高金利ソブリン・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染による経済の下押し圧力が、引き続き金融市場のリスク要因となると見ているものの、ワクチン接種の進展などから、そのリスクは後退し、経済回復から金利は上昇、投資通貨は対円で上昇しやすいと見ています。今後も一定の信用格付以上を有する国の中から、為替予約取引の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

2021年9月の繰上償還に向けて、先物の売却を実施し安定運用に切り替える予定です。

●インデックス225 マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式の実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第172期～第177期		項目の概要
	(2021年2月9日 ～2021年8月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.578%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,718円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(24)	(0.275)	
(販売会社)	(24)	(0.275)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.016)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	52	0.596	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

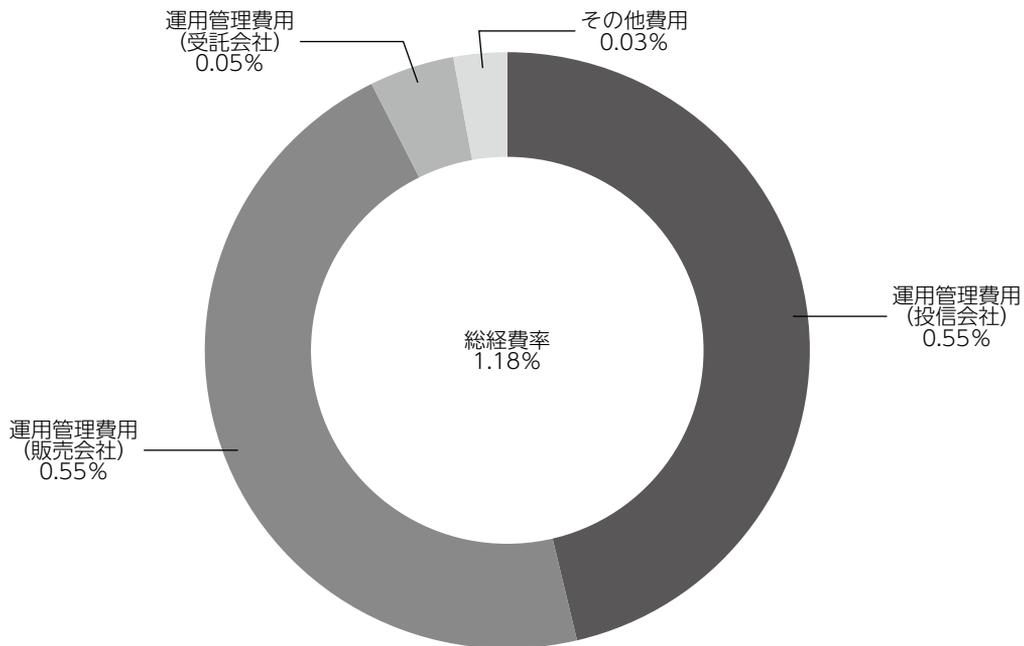
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年2月9日から2021年8月10日まで）

	第 172 期 ~ 第 177 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
高金利ソブリン・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 6,740	千円 10,000
日経225インデックスファンド・マザーファンド	-	-	23,651	55,600
インデックス225 マザーファンド	22,973	53,600	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 172 期 ~ 第 177 期	
	日経225インデックスファンド・マザーファンド	インデックス225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,971,295千円	134,707,860千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,993,932千円	88,787,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44	1.51

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年2月9日から2021年8月10日まで）

【DIAMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 172 期 ~ 第 177 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.223千円
(B) / (A)	7.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【高金利ソブリン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 172 期 ~ 第 177 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 2	百万円 9	百万円 -

【インデックス225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 172 期 ~ 第 177 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 172 期 ~ 第 177 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 17	百万円 10	百万円 24

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 29 作 成 期 末	第 30 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
高 金 利 ソ ブ リ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 93,733	千□ 86,992	千円 127,592
日 経 2 2 5 イ ン デ ッ ク ス フ ァ ン ド ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	23,899	247	562
イ ン デ ッ ク ス 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	-	22,973	51,677

<補足情報>

■高金利ソブリン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、高金利ソブリン・マザーファンド（1,247,238,254口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2021 年 8 月 10 日 現 在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 992	千円 109,519	% 6.0	% -	% -	% 6.0	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 2,060	千カナダ・ドル 2,082	千円 182,791	10.0	-	-	10.0	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,268	千オーストラリア・ドル 2,251	千円 182,213	10.0	-	10.0	-	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 2,250	千シンガポール・ドル 2,402	千円 195,369	10.7	-	-	10.7	-
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,770	千ニュージーランド・ドル 2,950	千円 227,808	12.5	-	3.0	9.5	-
イギリス	千イギリス・ポンド 1,200	千イギリス・ポンド 1,219	千円 186,374	10.2	-	-	10.2	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 17,400	千ノルウェー・クローネ 17,806	千円 219,733	12.0	-	-	12.0	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 5,700	千マレーシア・リンギット 6,005	千円 156,722	8.6	-	-	8.6	-
タイ	千タイ・バーツ 47,000	千タイ・バーツ 48,408	千円 159,749	8.7	-	-	8.7	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 6,045	千ポーランド・ズロチ 6,445	千円 182,908	10.0	-	-	10.0	-
合 計	-	-	千円 1,803,190	98.6	-	12.9	85.6	-

(注1) 邦貨換算金額は、2021年8月10日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2021年8月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	種 類	2021 年 8 月 10 日 現 在				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) US T N/B 0.375 04/30/25	国債証券	% 0.3750	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 992	千円 109,519	2025/04/30
小 計	—	—	1,000	992	109,519	—
(カナダ) CANADA 1.25 03/01/25 CANADA 0.5 09/01/25	国債証券 国債証券	% 1.2500 0.5000	千カナダ・ドル 1,580 480	千カナダ・ドル 1,608 474	千円 141,184 41,607	2025/03/01 2025/09/01
小 計	—	—	2,060	2,082	182,791	—
(オーストラリア) AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国債証券	% 0.5000	千オーストラリア・ドル 2,268	千オーストラリア・ドル 2,251	千円 182,213	2026/09/21
小 計	—	—	2,268	2,251	182,213	—
(シンガポール) SINGAPORE 2.375 06/01/25	国債証券	% 2.3750	千シンガポール・ドル 2,250	千シンガポール・ドル 2,402	千円 195,369	2025/06/01
小 計	—	—	2,250	2,402	195,369	—
(ニュージーランド) NEW ZEALAND 4.5 04/15/27 NEW ZEALAND 2.75 04/15/25 NEW ZEALAND 0.5 05/15/26	国債証券 国債証券 国債証券	% 4.5000 2.7500 0.5000	千ニュージーランド・ドル 600 1,720 450	千ニュージーランド・ドル 701 1,816 433	千円 54,156 140,218 33,433	2027/04/15 2025/04/15 2026/05/15
小 計	—	—	2,770	2,950	227,808	—
(イギリス) UK TREASURY 0.625 06/07/25	国債証券	% 0.6250	千イギリス・ポンド 1,200	千イギリス・ポンド 1,219	千円 186,374	2025/06/07
小 計	—	—	1,200	1,219	186,374	—
(ノルウェー) NORWAY 1.5 02/19/26	国債証券	% 1.5000	千ノルウェー・クローネ 17,400	千ノルウェー・クローネ 17,806	千円 219,733	2026/02/19
小 計	—	—	17,400	17,806	219,733	—
(マレーシア) MALAYSIA 3.906 07/15/26 MALAYSIA 4.059 09/30/24	国債証券 国債証券	% 3.9060 4.0590	千マレーシア・リンギット 3,200 2,500	千マレーシア・リンギット 3,376 2,628	千円 88,128 68,593	2026/07/15 2024/09/30
小 計	—	—	5,700	6,005	156,722	—
(タイ) THAILAND 1.45 12/17/24	国債証券	% 1.4500	千タイ・バーツ 47,000	千タイ・バーツ 48,408	千円 159,749	2024/12/17
小 計	—	—	47,000	48,408	159,749	—
(ポーランド) POLAND 2.5 07/25/26	国債証券	% 2.5000	千ポーランド・ズロチ 6,045	千ポーランド・ズロチ 6,445	千円 182,908	2026/07/25
小 計	—	—	6,045	6,445	182,908	—
合 計	—	—	—	—	1,803,190	—

■投資信託財産の構成

2021年8月10日現在

項 目	第 30 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
高金利ソブリン・マザーファンド	127,592	70.0
日経225インデックスファンド・マザーファンド	562	0.3
インデックス225 マザーファンド	51,677	28.3
コール・ローン等、その他	2,521	1.4
投資信託財産総額	182,353	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2021年8月10日現在、高金利ソブリン・マザーファンドは1,810,630千円、98.9％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年8月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.36円、1カナダ・ドル=87.77円、1オーストラリア・ドル=80.93円、1シンガポール・ドル=81.31円、1ニュージーランド・ドル=77.21円、1イギリス・ポンド=152.85円、1ノルウェー・クローネ=12.34円、1マレーシア・リングギット=26.098円、1タイ・バーツ=3.30円、1ポーランド・ズロチ=28.378円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月8日)、(2021年4月8日)、(2021年5月10日)、(2021年6月8日)、(2021年7月8日)、(2021年8月10日)現在

項 目	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末
(A) 資 産	198,814,706円	194,847,314円	193,327,721円	191,781,306円	185,522,684円	182,353,954円
コール・ローン等	5,543,802	2,334,665	3,186,147	4,014,354	3,873,858	2,521,845
高金利ソブリン・マザーファンド(評価額)	137,891,560	134,932,475	134,900,360	133,550,171	128,967,072	127,592,583
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	55,379,344	56,580,174	55,241,214	584,618	568,154	562,427
インデックス225マザーファンド(評価額)	-	-	-	53,632,163	52,113,600	51,677,099
未 収 入 金	-	1,000,000	-	-	-	-
(B) 負 債	405,406	986,410	1,290,279	391,923	395,015	501,836
未払収益分配金	228,779	220,301	216,829	216,964	214,951	213,712
未払解約金	-	572,271	879,100	8	-	96,920
未払信託報酬	176,403	193,590	194,094	174,719	179,826	190,973
その他未払費用	224	248	256	232	238	231
(C) 純資産総額(A-B)	198,409,300	193,860,904	192,037,442	191,389,383	185,127,669	181,852,118
元 本	228,779,594	220,301,475	216,829,221	216,964,827	214,951,169	213,712,702
次期繰越損益金	△30,370,294	△26,440,571	△24,791,779	△25,575,444	△29,823,500	△31,860,584
(D) 受益権総口数	228,779,594口	220,301,475口	216,829,221口	216,964,827口	214,951,169口	213,712,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,673円	8,800円	8,857円	8,821円	8,613円	8,509円

(注) 第171期末における元本額は229,032,609円、当作成期間(第172期～第177期)中における追加設定元本額は524,903円、同解約元本額は15,844,810円です。

■損益の状況

〔自 2021年2月9日 至 2021年3月8日〕〔自 2021年3月9日 至 2021年4月8日〕〔自 2021年4月9日 至 2021年5月10日〕〔自 2021年5月11日 至 2021年6月8日〕〔自 2021年6月9日 至 2021年7月8日〕〔自 2021年7月9日 至 2021年8月10日〕

項 目	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期
(A) 配 当 等 収 益	△58円	△38円	△3円	△21円	△41円	△102円
受 取 利 息	—	—	—	—	—	1
支 払 利 息	△58	△38	△3	△21	△41	△103
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	826,806	3,214,885	1,643,198	△374,617	△4,090,273	△1,803,766
売 買 益	2,071,513	3,256,483	1,987,575	681,974	21,612	8,991
売 買 損	△1,244,707	△41,598	△344,377	△1,056,591	△4,111,885	△1,812,757
(C) 信 託 報 酬 等	△176,627	△193,838	△194,350	△174,951	△180,064	△191,204
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	650,121	3,021,009	1,448,845	△549,589	△4,270,378	△1,995,072
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△30,911,954	△29,323,470	△26,102,674	△24,870,653	△25,397,417	△29,708,373
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	120,318	82,191	78,879	61,762	59,246	56,573
(配 当 等 相 当 額)	(3,133,538)	(3,020,101)	(2,972,998)	(2,976,308)	(2,948,919)	(2,932,076)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,013,220)	(△2,937,910)	(△2,894,119)	(△2,914,546)	(△2,889,673)	(△2,875,503)
(G) 合 計 (D+E+F)	△30,141,515	△26,220,270	△24,574,950	△25,358,480	△29,608,549	△31,646,872
(H) 収 益 分 配 金	△228,779	△220,301	△216,829	△216,964	△214,951	△213,712
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△30,370,294	△26,440,571	△24,791,779	△25,575,444	△29,823,500	△31,860,584
追 加 信 託 差 損 益 金	120,318	82,191	78,879	61,762	59,246	56,573
(配 当 等 相 当 額)	(3,133,572)	(3,020,424)	(2,973,004)	(2,976,387)	(2,948,924)	(2,932,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,013,254)	(△2,938,233)	(△2,894,125)	(△2,914,625)	(△2,889,678)	(△2,875,505)
分 配 準 備 積 立 金	2,168,445	2,372,693	2,309,808	2,110,155	1,925,165	1,700,220
繰 越 損 益 金	△32,659,057	△28,895,455	△27,180,466	△27,747,361	△31,807,911	△33,617,377

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 高金利ソブリン・マザーファンドの信託財産の運用の指図に関わる権限を委託するために要する費用は、第172期から第177期までは167,458円で、委託者報酬から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期
(a) 経費控除後の配当等収益	177,321円	507,555円	191,525円	17,311円	49,697円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	3,133,572	3,020,424	2,973,004	2,976,387	2,948,924	2,932,078
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,219,903	2,085,439	2,335,112	2,309,808	2,090,419	1,913,932
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	5,530,796	5,613,418	5,499,641	5,303,506	5,089,040	4,846,010
(f) 1万口当たり当期待対象額	241.75	254.81	253.64	244.44	236.75	226.75
(g) 分 配 金	228,779	220,301	216,829	216,964	214,951	213,712
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■分配金のお知らせ

決算期	第 172 期	第 173 期	第 174 期	第 175 期	第 176 期	第 177 期
1 万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■当ファンドの主要投資対象に「インデックス225 マザーファンド」を追加することに伴い、約款に所要の変更を行いました。

(2021年6月2日)

高金利ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2021年5月10日）

（計算期間 2020年5月9日～2021年5月10日）

高金利ソブリン・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年7月20日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要投資対象	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落	中率			
	円	%	%	%	百万円
11期（2017年5月8日）	12,774	2.4	96.6	—	6,447
12期（2018年5月8日）	13,109	2.6	97.5	—	5,722
13期（2019年5月8日）	13,378	2.1	98.0	—	2,208
14期（2020年5月8日）	13,113	△2.0	95.1	—	1,883
15期（2021年5月10日）	15,048	14.8	98.2	—	1,919

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドは、日本を除く世界各国の中から、組入れ時の格付がA－/A3格以上で、相対的に金利の高いソブリン債券を主要投資対象として、安定したインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指した運用を行います。

上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

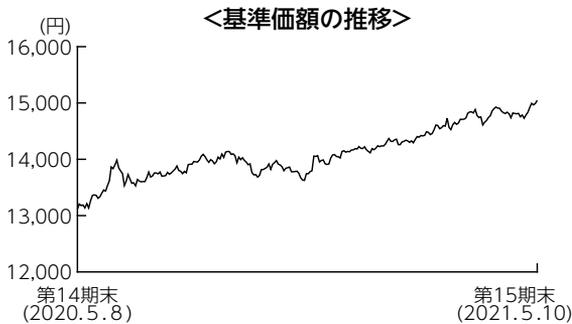
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 5 月 8 日	円 13,113	% -	% -	% 95.1	% -
5 月 末	13,436	2.5	98.4	-	
6 月 末	13,677	4.3	98.4	-	
7 月 末	13,761	4.9	97.7	-	
8 月 末	14,034	7.0	97.9	-	
9 月 末	13,817	5.4	97.8	-	
10 月 末	13,631	4.0	97.6	-	
11 月 末	14,045	7.1	98.7	-	
12 月 末	14,225	8.5	98.9	-	
2021年 1 月 末	14,351	9.4	98.4	-	
2 月 末	14,566	11.1	98.5	-	
3 月 末	14,860	13.3	99.1	-	
4 月 末	14,994	14.3	98.2	-	
(期 末) 2021年 5 月 10 日	15,048	14.8	98.2	-	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年5月9日から2021年5月10日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は15,048円となり、前期末比で14.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスワクチンの接種進展などを背景に、新型コロナウイルス感染拡大によって落ち込んでいた各国の経済の正常化が見込まれたことや、資源価格の上昇などからインフレ期待が強まったことなどを背景に、債券利回りが上昇（価格は下落）したことが基準価額にマイナスに寄与

しました。一方、資源国通貨を中心に多くの通貨が対円で大幅に上昇したことが基準価額にプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

債券市場では、各国経済の正常化見通しの高まりや、景気回復期待に伴う資源価格の上昇を背景としたインフレ期待の強まりなどを受けて、主要国の債券利回りが上昇しました。特に期の後半、新型コロナウイルスワクチンの開発成功や、ワクチンの接種開始が各国の経済正常化の見通しを大きく後押しし、大幅な利回り上昇となりました。当ファンドが主に投資する残存年数5年程度の国債利回りも、概ね上昇しました。

為替市場では、商品市況の改善に伴い、ノルウェークローネ、豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドルなどの資源国通貨が対円で大幅に上昇しました。英ポンドも、EU（欧州連合）離脱協議が2020年内に合意に達したことや新型コロナウイルスのワクチン普及状況が好感されて上昇しました。米ドルは対円で上昇したものの、投資家のリスク選好度が高まる中、相対的な上昇幅は限定的なものとなりました。

ポートフォリオについて

期初は新型コロナウイルスの世界経済への影響を見極めるべく、比較的安全資産とされる米国、シンガポール等の組入れを高位とし、マレーシア、英国等の組入れを低位としました。期の後半、投資家のリスク選好度の改善に伴い、ノルウェー、カナダ等の資源国の組入れを増やしました。

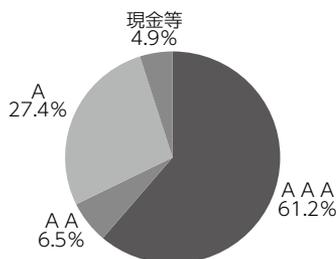
【運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

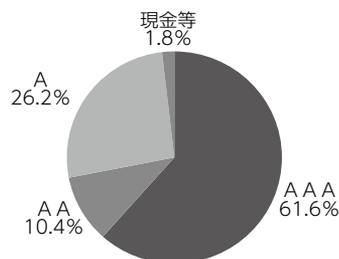
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

○格付別構成比

期首 (前期末)



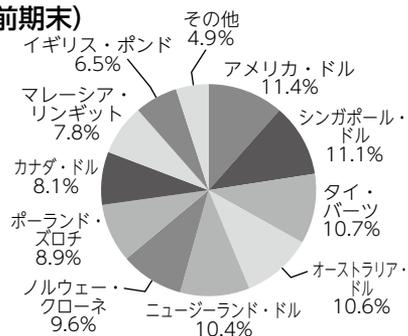
期末



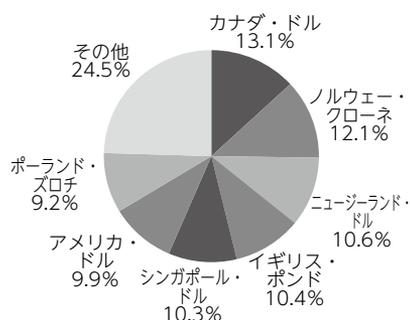
※ 格付については、原則として個別銘柄格付を表示しており、格付機関（S & PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S & Pの表記方法に合わせて表示しています。

○通貨別構成比

期首 (前期末)



期末



※ 期末は上位8位以下をその他に含めて集計しています。

今後の運用方針

今後は、世界経済の正常化が焦点となり、投資家のリスク選好姿勢は続くものと予想します。従って、為替市場では対円で安定的な推移が期待できる一方、債券市場ではインフレ警戒から短期的には利回りに上昇圧力がかかると見えています。今後も一定以上の信用格付けを有する国の中から、為替予約取引の流動性、投資規制、市場規模等を勘案し、相対的に金利の高い通貨を選定し、各国の財政状況やファンダメンタルズ、インフレリスクを注視した運用を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	7円	0.047%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	7	0.047	
期中の平均基準価額は14,111円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年5月9日から2021年5月10日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 4,656	千アメリカ・ドル 4,891
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 1,715	千カナダ・ドル 852
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 2,839	千オーストラリア・ドル 4,422
	シンガポール	国 債 証 券	千シンガポール・ドル 544	千シンガポール・ドル 867
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランド・ドル 1,714	千ニュージーランド・ドル 2,047
	イギリス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 1,199	千イギリス・ポンド 817
	ノルウェー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 31,933	千ノルウェー・クローネ 30,798
国	マレーシア	国 債 証 券	千マレーシア・リンギット 3,423	千マレーシア・リンギット 3,257
	タイ	国 債 証 券	千タイ・バーツ 60,845	千タイ・バーツ 73,923
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 11,655	千ポーランド・ズロチ 12,359

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年5月9日から2021年5月10日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,750	千アメリカ・ドル 1,738	千円 189,124	% 9.9	% -	% -	% 9.9	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 2,720	千カナダ・ドル 2,804	千円 251,605	13.1	-	-	13.1	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,277	千オーストラリア・ドル 1,257	千円 107,480	5.6	-	5.6	-	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 2,250	千シンガポール・ドル 2,401	千円 197,108	10.3	-	-	10.3	-
ニュージーランド	千ニューージーランド・ドル 2,320	千ニューージーランド・ドル 2,570	千円 203,719	10.6	-	3.0	7.7	-
イギリス	千イギリス・ポンド 1,280	千イギリス・ポンド 1,302	千円 198,864	10.4	-	-	10.4	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 17,100	千ノルウェー・クローネ 17,548	千円 232,686	12.1	-	-	12.1	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 5,700	千マレーシア・リンギット 6,031	千円 159,979	8.3	-	4.7	3.6	-
タイ	千タイ・バーツ 47,000	千タイ・バーツ 48,138	千円 168,003	8.8	-	-	8.8	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 5,590	千ポーランド・ズロチ 6,045	千円 175,664	9.2	-	9.2	-	-
合 計	-	-	千円 1,884,238	98.2	-	22.4	75.8	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) US T N/B 0.375 04/30/25	国 債 証 券	% 0.3750	千アメリカ・ドル 1,750	千アメリカ・ドル 1,738	千円 189,124	2025/04/30
小 計	—	—	1,750	1,738	189,124	—
(カナダ) CANADA 2.25 03/01/24 CANADA 1.25 03/01/25	国 債 証 券 国 債 証 券	% 2.2500 1.2500	千カナダ・ドル 700 2,020	千カナダ・ドル 735 2,068	千円 66,021 185,584	2024/03/01 2025/03/01
小 計	—	—	2,720	2,804	251,605	—
(オーストラリア) AUSTRALIAN 0.5 09/21/26	国 債 証 券	% 0.5000	千オーストラリア・ドル 1,277	千オーストラリア・ドル 1,257	千円 107,480	2026/09/21
小 計	—	—	1,277	1,257	107,480	—
(シンガポール) SINGAPORE 2.375 06/01/25	国 債 証 券	% 2.3750	千シンガポール・ドル 2,250	千シンガポール・ドル 2,401	千円 197,108	2025/06/01
小 計	—	—	2,250	2,401	197,108	—
(ニュージーランド) NEW ZEALAND 4.5 04/15/27 NEW ZEALAND 2.75 04/15/25	国 債 証 券 国 債 証 券	% 4.5000 2.7500	千ニュージーランド・ドル 600 1,720	千ニュージーランド・ドル 716 1,854	千円 56,772 146,946	2027/04/15 2025/04/15
小 計	—	—	2,320	2,570	203,719	—
(イギリス) UK TREASURY 0.625 06/07/25	国 債 証 券	% 0.6250	千イギリス・ポンド 1,280	千イギリス・ポンド 1,302	千円 198,864	2025/06/07
小 計	—	—	1,280	1,302	198,864	—
(ノルウェー) NORWAY 1.5 02/19/26	国 債 証 券	% 1.5000	千ノルウェー・クローネ 17,100	千ノルウェー・クローネ 17,548	千円 232,686	2026/02/19
小 計	—	—	17,100	17,548	232,686	—
(マレーシア) MALAYSIA 3.906 07/15/26 MALAYSIA 4.059 09/30/24	国 債 証 券 国 債 証 券	% 3.9060 4.0590	千マレーシア・リンギット 3,200 2,500	千マレーシア・リンギット 3,393 2,638	千円 90,005 69,974	2026/07/15 2024/09/30
小 計	—	—	5,700	6,031	159,979	—
(タイ) THAILAND 1.45 12/17/24	国 債 証 券	% 1.4500	千タイ・バーツ 47,000	千タイ・バーツ 48,138	千円 168,003	2024/12/17
小 計	—	—	47,000	48,138	168,003	—
(ポーランド) POLAND 2.5 07/25/26	国 債 証 券	% 2.5000	千ポーランド・ズロチ 5,590	千ポーランド・ズロチ 6,045	千円 175,664	2026/07/25
小 計	—	—	5,590	6,045	175,664	—
合 計	—	—	—	—	1,884,238	—

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,884,238	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,828	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,921,066	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,904,578千円、99.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.77円、1カナダ・ドル=89.73円、1オーストラリア・ドル=85.44円、1シンガポール・ドル=82.08円、1ニュージーランド・ドル=79.25円、1イギリス・ポンド=152.65円、1ノルウェー・クローネ=13.26円、1マレーシア・リングギット=26.524円、1タイ・バーツ=3.49円、1ポーランド・ズロチ=29.055円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年5月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,921,066,282円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,977,575
公 社 債(評価額)	1,884,238,093
未 収 利 息	6,173,312
前 払 費 用	3,677,302
(B) 負 債	1,610,000
未 払 解 約 金	1,610,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,919,456,282
元 本	1,275,568,240
次 期 繰 越 損 益 金	643,888,042
(D) 受 益 権 総 口 数	1,275,568,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,048円

(注1) 期首元本額 1,436,282,705円
 追加設定元本額 0円
 一部解約元本額 160,714,465円

(注2) 期末における元本の内訳
 D I A M高金利ソブリン債券ファンド (毎月決算型) 296,200,301円
 D I A Mバランス・インカム・オープン (毎月分配型) 89,646,704円
 D I A M世界6資産バランスファンド 143,604,318円
 D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド 491,277,058円
 D I A M高金利ソブリン私募ファンド (適格機関投資家向け) 254,839,859円
 期末元本合計 1,275,568,240円

■損益の状況

当期 自2020年5月9日 至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,001,039円
受 取 利 息	38,008,915
支 払 利 息	△7,876
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	226,271,332
売 買 益	272,602,490
売 買 損	△46,331,158
(C) そ の 他 費 用	△911,876
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	263,360,495
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	447,103,082
(F) 解 約 差 損 益 金	△66,575,535
(G) 合 計(D+E+F)	643,888,042
次 期 繰 越 損 益 金(G)	643,888,042

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2020年11月6日）

（計算期間 2019年11月7日～2020年11月6日）

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期中騰落率	（ベンチマーク） 期中騰落率	（ベンチマーク） 期中騰落率	（ベンチマーク） 期中騰落率			
11期（2016年11月7日）	円 12,818	% △9.0	円 17,177.21	% △10.8	% 79.9	% 19.8	百万円 3,923
12期（2017年11月6日）	円 17,123	% 33.6	円 22,548.35	% 31.3	% 82.0	% 17.4	百万円 5,185
13期（2018年11月6日）	円 17,121	% △0.0	円 22,147.75	% △1.8	% 89.7	% 10.2	百万円 11,997
14期（2019年11月6日）	円 18,402	% 7.5	円 23,303.82	% 5.2	% 93.2	% 6.7	百万円 18,041
15期（2020年11月6日）	円 19,584	% 6.4	円 24,325.23	% 4.4	% 94.6	% 5.4	百万円 29,958

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

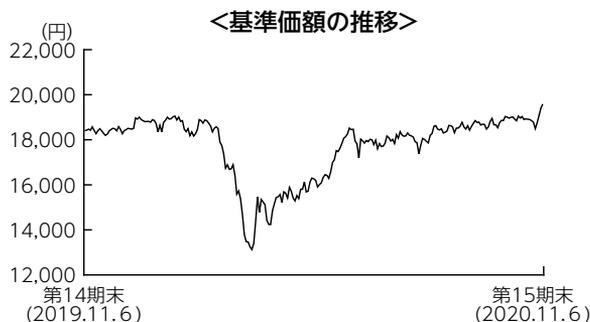
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2019年11月6日	円 18,402	% -	円 23,303.82	% -	% 93.2	% 6.7
11 月 末	18,395	△0.0	23,293.91	△0.0	92.0	7.8
12 月 末	18,714	1.7	23,656.62	1.5	91.8	8.0
2020年1 月 末	18,350	△0.3	23,205.18	△0.4	84.9	15.0
2 月 末	16,738	△9.0	21,142.96	△9.3	91.6	8.2
3 月 末	15,117	△17.9	18,917.01	△18.8	94.1	5.7
4 月 末	16,127	△12.4	20,193.69	△13.3	90.7	9.2
5 月 末	17,475	△5.0	21,877.89	△6.1	94.0	5.9
6 月 末	17,831	△3.1	22,288.14	△4.4	89.8	10.1
7 月 末	17,372	△5.6	21,710.00	△6.8	92.6	7.3
8 月 末	18,519	0.6	23,139.76	△0.7	91.7	8.2
9 月 末	18,663	1.4	23,185.12	△0.5	93.3	6.6
10 月 末	18,494	0.5	22,977.13	△1.4	93.1	6.8
(期 末) 2020年11月6日	19,584	6.4	24,325.23	4.4	94.6	5.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年11月7日から2020年11月6日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は19,584円となり、前期末比で6.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、国内株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2019年の年末にかけて、米中貿易協議への進展期待等から、概ね上昇基調で推移しました。しかし、2020年2月半ばから3月半ばにかけて、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落などを受け、国内外の金融市場が大きな混乱に見舞われたことから、大幅下落となりました。その後は、国内における新型コロナウイルスの感染拡大鈍化や各国政府の金融政策等が好感され、戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で4.4%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.0%上回りました。この差異は主に、保有株式の配当金計上によるものです。

今後の運用方針

引き続き、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%
(株 式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(1)	(0.003)
合 計	1	0.004

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(17,744円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年11月7日から2020年11月6日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		3,766.2 (85.2)	12,279,637 (-)	931.4	2,981,459

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		26,012	25,791	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,261,097千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,064,120千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.72

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月7日から2020年11月6日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 12,279	百万円 1,315	% 10.7	百万円 2,981	百万円 1,684	% 56.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 0.555	百万円 5

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 47

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	26	42	17,682	
マルハニチロ	2.6	4.2	9,319	
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	10.4	16.8	8,517	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	26	42	118,692	
大成建設	5.2	8.4	28,434	
大林組	26	42	37,968	
清水建設	26	42	31,794	
長谷工コーポレーション	5.2	8.4	10,735	
鹿島建設	13	21	24,087	
大和ハウス工業	26	42	119,553	
積水ハウス	26	42	75,138	
日揮ホールディングス	26	42	36,834	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	26	42	69,048	
明治ホールディングス	5.2	8.4	64,092	
日本ハム	13	21	93,870	
サッポロホールディングス	5.2	8.4	15,456	
アサヒグループホールディングス	26	42	151,872	
キリンホールディングス	26	42	83,370	
宝ホールディングス	26	42	47,208	
キッコーマン	26	42	253,260	
味の素	26	42	96,348	
ニチレイ	13	21	58,884	
日本たばこ産業	26	42	86,163	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	2.6	4.2	5,905	
ユニチカ	2.6	4.2	1,528	
帝人	5.2	8.4	14,322	
東レ	26	42	21,054	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	26	42	19,362	
日本製紙	2.6	4.2	5,145	
化学 (8.0%)				
クラレ	26	42	42,168	
旭化成	26	42	38,892	
昭和電工	2.6	4.2	7,875	
住友化学	26	42	15,372	
日産化学	26	42	241,500	
東ソー	13	21	35,553	
トクヤマ	5.2	8.4	18,925	
デンカ	5.2	8.4	27,258	
信越化学工業	26	42	614,880	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
三井化学	5.2	8.4	23,335	
三菱ケミカルホールディングス	13	21	11,934	
宇部興産	2.6	4.2	7,400	
日本化薬	26	—	—	
花王	26	42	321,048	
D I C	2.6	4.2	10,810	
富士フィルムホールディングス	26	42	229,656	
資生堂	26	42	291,522	
日東電工	26	42	317,100	
医薬品 (8.6%)				
協和キリン	26	42	118,650	
武田薬品工業	26	42	145,446	
アステラス製薬	130	210	328,755	
大日本住友製薬	26	42	56,112	
塩野義製薬	26	42	233,226	
中外製薬	26	126	558,054	
エーザイ	26	42	430,080	
第一三共	26	126	401,310	
大塚ホールディングス	26	42	175,644	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	10.4	16.8	36,204	
E N E O S ホールディングス	26	42	15,258	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	13	21	31,626	
ブリヂストン	26	42	146,706	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	5.2	8.4	27,636	
日本板硝子	2.6	4.2	1,759	
日本電気硝子	7.8	12.6	27,064	
住友大阪セメント	2.6	4.2	13,650	
太平洋セメント	2.6	4.2	10,579	
東海カーボン	26	42	49,056	
T O T O	13	21	109,830	
日本碍子	26	42	65,184	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	2.6	4.2	4,624	
神戸製鋼所	2.6	4.2	1,936	
ジェイエフイーホールディングス	2.6	4.2	3,364	
大太平洋金属	2.6	4.2	6,816	
非鉄金属 (0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	26	4.2	7,240	
三井金属鉱業	2.6	4.2	11,491	
東邦亜鉛	2.6	4.2	8,815	
三菱マテリアル	2.6	4.2	8,122	
住友金属鉱山	13	21	72,618	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	5.2	8.4	26,670
古河電気工業	2.6	4.2	10,323
住友電気工業	26	42	50,169
フジクラ	26	42	16,044
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	2.6	4.2	6,816
東洋製鐵グループホールディングス	26	42	42,672
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	5.2	8.4	19,807
オークマ	5.2	8.4	45,192
アマダ	26	42	39,354
小松製作所	26	42	101,934
住友重機械工業	5.2	8.4	19,924
日立建機	26	42	112,980
クボタ	26	42	84,777
荏原製作所	5.2	8.4	24,234
ダイキン工業	26	42	935,970
日本精工	26	42	36,036
NTN	26	42	8,820
ジェイテクト	26	42	36,288
日立造船	5.2	8.4	3,561
三菱重工業	2.6	4.2	9,647
IHI	2.6	4.2	5,628
電気機器 (20.0%)			
日清紡ホールディングス	26	42	30,240
コニカミノルタ	26	42	11,718
ミネベアミツミ	26	42	85,260
日立製作所	5.2	8.4	29,937
三菱電機	26	42	56,553
富士電機	5.2	8.4	28,644
安川電機	26	42	176,820
オムロン	26	42	328,440
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.2	8.4	15,632
日本電気	2.6	4.2	23,646
富士通	2.6	4.2	55,860
沖電気工業	2.6	4.2	4,048
セイコーエプソン	52	84	107,436
パナソニック	26	42	42,210
ソニー	26	42	384,090
TDK	26	42	543,480
アルプスアルパイン	26	42	60,438
横河電機	26	42	70,392
アドバンテスト	52	84	535,080
カシオ計算機	26	42	71,190
ファナック	26	42	954,030
京セラ	52	84	488,040
太陽誘電	26	42	163,170
SCREENホールディングス	5.2	8.4	48,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キャノン	39	63	114,030
リコー	26	42	26,796
東京エレクトロン	26	42	1,219,260
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	26	42	205,044
三井E&Sホールディングス	2.6	4.2	1,449
川崎重工業	2.6	4.2	5,808
日産自動車	26	42	16,216
いすゞ自動車	13	21	18,711
トヨタ自動車	26	42	294,798
日野自動車	26	42	35,574
三菱自動車工業	2.6	4.2	819
マツダ	5.2	8.4	5,006
本田技研工業	52	84	217,518
スズキ	26	42	209,286
SUBARU	26	42	87,843
ヤマハ発動機	26	42	64,260
精密機器 (3.9%)			
テルモ	104	168	694,176
ニコン	26	42	28,560
オリンパス	104	168	359,184
シチズン時計	26	42	11,844
その他製品 (2.2%)			
パンダイナムコホールディングス	26	42	344,022
凸版印刷	13	21	29,253
大日本印刷	13	21	43,176
ヤマハ	26	42	219,660
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	2.6	4.2	1,201
中部電力	2.6	4.2	5,273
関西電力	2.6	4.2	4,110
東京瓦斯	5.2	8.4	21,042
大阪瓦斯	5.2	8.4	16,993
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	5.2	8.4	26,880
東急	13	21	27,510
小田急電鉄	13	21	58,086
京王電鉄	5.2	8.4	55,860
京成電鉄	13	21	67,830
東日本旅客鉄道	2.6	4.2	23,772
西日本旅客鉄道	2.6	4.2	19,836
東海旅客鉄道	2.6	4.2	55,671
日本通運	2.6	4.2	28,266
ヤマトホールディングス	26	42	108,654
海運業 (0.1%)			
日本郵船	2.6	4.2	8,458
商船三井	2.6	4.2	10,336
川崎汽船	2.6	4.2	5,838

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	2.6	4.2	9,647
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	13	21	63,210
情報・通信業 (12.7%)			
ネクソン	—	84	253,260
Zホールディングス	10.4	16.8	10,945
トレンドマイクロ	26	42	257,460
スカパーJ S A Tホールディングス	2.6	4.2	2,007
日本電信電話	5.2	16.8	38,547
KDDI	156	252	753,480
ソフトバンク	—	42	51,366
N T Tドコモ	2.6	4.2	16,333
東宝	2.6	4.2	18,081
エヌ・ティ・ティ・データ	130	210	285,180
コナミホールディングス	26	42	209,370
ソフトバンクグループ	156	252	1,693,944
卸売業 (1.7%)			
双日	2.6	4.2	974
伊藤忠商事	26	42	107,856
丸紅	26	42	24,242
豊田通商	26	42	132,090
三井物産	26	42	71,652
住友商事	26	42	51,114
三菱商事	26	42	100,359
小売業 (12.6%)			
J. フロント リテイリング	13	21	16,989
三越伊勢丹ホールディングス	26	42	21,672
セブン&アイ・ホールディングス	26	42	136,080
ファミリーマート	104	—	—
高島屋	13	21	16,989
丸井グループ	26	42	83,454
イオン	26	42	117,936
ファーストリテイリング	26	42	3,170,160
銀行業 (0.5%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	26	42	15,204
新生銀行	2.6	4.2	5,670
あおぞら銀行	2.6	4.2	7,408
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26	42	17,925
りそなホールディングス	2.6	4.2	1,486
三井住友トラスト・ホールディングス	2.6	4.2	12,114
三井住友フィナンシャルグループ	2.6	4.2	12,419
千葉銀行	26	42	23,814
ふくおかフィナンシャルグループ	5.2	8.4	15,632
静岡銀行	26	42	30,492
みずほフィナンシャルグループ	26	4.2	5,632
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	26	42	18,274

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	26	42	20,907	
松井証券	26	42	35,700	
保険業 (0.7%)				
S O M P Oホールディングス	6.5	10.5	41,548	
M S B A Dインシュアランスグループホールディングス	7.8	12.6	36,647	
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.2	—	—	
第一生命ホールディングス	2.6	4.2	6,617	
東京海上ホールディングス	13	21	100,716	
T & Dホールディングス	5.2	8.4	8,887	
その他金融業 (0.6%)				
クレディセゾン	26	42	50,316	
日本取引所グループ	—	42	107,100	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	26	42	19,824	
三井不動産	26	42	77,910	
三菱地所	26	42	68,250	
東京建物	13	21	26,481	
住友不動産	26	42	126,252	
サービス業 (7.1%)				
エムスリー	62.4	100.8	783,115	
ディー・エヌ・エー	7.8	12.6	22,894	
電通グループ	26	42	127,470	
サイバーエージェント	5.2	8.4	53,340	
楽天	26	42	45,276	
リクルートホールディングス	78	126	558,684	
日本郵政	26	42	31,071	
セコム	26	42	385,014	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	225銘柄	225銘柄	< 94.6% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
日 経 2 2 5	1,606	—

■投資信託財産の構成

2020年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	28,331,649	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,240,912	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	30,572,562	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,572,562,009円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,960,847,969
株 式(評価額)	28,331,649,360
未 収 入 金	76,778,980
未 収 配 当 金	165,775,700
差 入 委 託 証 拠 金	37,510,000
(B) 負 債	613,865,000
未 払 解 約 金	613,865,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	29,958,697,009
元 本	15,297,538,999
次 期 繰 越 損 益 金	14,661,158,010
(D) 受 益 権 総 口 数	15,297,538,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,584円

(注1) 期首元本額 9,803,836,246円
 追加設定元本額 9,805,691,712円
 一部解約元本額 4,311,988,959円

(注2) 期末における元本の内訳
 たわらノーロード 日経225 14,427,299,148円
 日経225リスクコントロールオープン 438,520,237円
 D I A Mバランス・インカム・オープン (毎月分配型) 31,129,169円
 D I A Mパッシブ資産分散ファンド 400,590,445円
 期末元本合計 15,297,538,999円

■損益の状況

当期 自2019年11月7日 至2020年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	410,803,577円
受 取 配 当 金	411,611,296
そ の 他 収 益 金	38,337
支 払 利 息	△846,056
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,213,705,921
売 買 益	3,804,502,683
売 買 損	△1,590,796,762
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	173,228,160
取 引 益	717,718,720
取 引 損	△544,490,560
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,797,737,658
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,237,169,105
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,632,744,041
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,258,995,288
(H) 合 計(D+E+F+G)	14,661,158,010
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,661,158,010

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

インデックス225 マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2021年2月22日）

（計算期間 2020年2月21日～2021年2月22日）

インデックス225 マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	主として東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円 (ベンチマーク)	期中騰落率			
11期（2017年2月20日）	14,254	21.8	19,251.08	19.5	95.6	9.5	26,482
12期（2018年2月20日）	16,536	16.0	21,925.10	13.9	94.8	5.1	42,372
13期（2019年2月20日）	16,485	△0.3	21,431.49	△2.3	97.4	5.3	34,447
14期（2020年2月20日）	18,448	11.9	23,479.15	9.6	93.3	6.6	25,144
15期（2021年2月22日）	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2	89,076

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

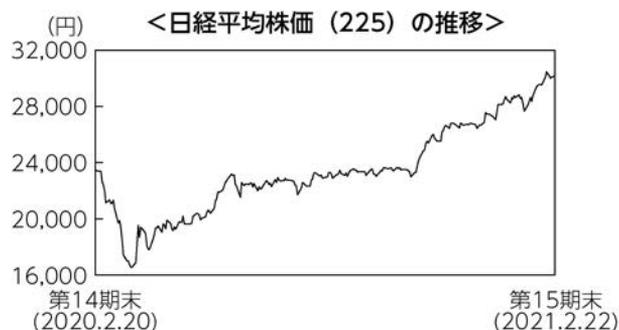
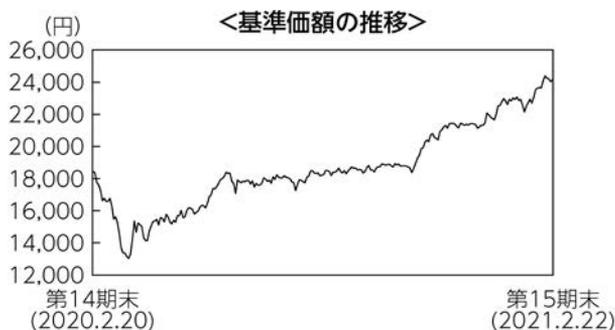
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2020年 2月20日	18,448	-	23,479.15	-	93.3	6.6
2月 末	16,621	△9.9	21,142.96	△10.0	95.1	4.8
3月 末	15,013	△18.6	18,917.01	△19.4	93.1	6.9
4月 末	16,020	△13.2	20,193.69	△14.0	89.2	4.5
5月 末	17,355	△5.9	21,877.89	△6.8	93.5	6.4
6月 末	17,710	△4.0	22,288.14	△5.1	95.9	4.0
7月 末	17,254	△6.5	21,710.00	△7.5	93.2	6.7
8月 末	18,392	△0.3	23,139.76	△1.4	98.2	1.6
9月 末	18,539	0.5	23,185.12	△1.3	94.6	5.3
10月 末	18,372	△0.4	22,977.13	△2.1	94.4	5.5
11月 末	21,137	14.6	26,433.62	12.6	97.0	3.3
12月 末	21,971	19.1	27,444.17	16.9	97.7	2.3
2021年 1月 末	22,146	20.0	27,663.39	17.8	97.0	2.9
(期 末)						
2021年 2月22日	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年2月21日から2021年2月22日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は24,143円となり、前期末比で30.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初、新型コロナウイルス感染拡大を受け、大幅下落となりました。その後は、各国政府による財政出動や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待の高まりを受け、戻り歩調を辿りました。2020年11月以降は、米大統領選という大きな政治日程を通過したことや、米経済対策法案成立、米英におけるワクチン接種開始などが好感され、日経平均株価は大きく上昇、期末にかけ、3万円の大台を回復しました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で28.4%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.5%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.005%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は18,650円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年2月21日から2021年2月22日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		23,347.8 (58)	84,234,456 (-)	10,998.8	40,788,637

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	39,344	39,729	898	898

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	125,023,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,749,519千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.59

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月21日から2021年2月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	84,234	2,553	3.0	40,788	1,237	3.0
株 式 先 物 取 引	40,242	40,242	100.0	40,627	40,627	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
	百万円	百万円	百万円
株 式	17	8	16

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	
	百万円	
株 式	35	

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,625千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,063千円
(B) / (A)	65.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	36	104	52,208
マルハニチロ	3.6	10.4	25,792
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	14.4	41.6	32,281
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	36	104	338,000
大成建設	7.2	20.8	78,832
大林組	36	104	97,344
清水建設	36	104	84,968
長谷工コーポレーション	7.2	20.8	28,163
鹿島建設	18	52	73,892
大和ハウス工業	36	104	332,800
積水ハウス	36	104	216,424
日揮ホールディングス	36	104	140,920
食料品 (3.2%)			
日清製粉グループ本社	36	104	179,608
明治ホールディングス	7.2	20.8	144,976
日本ハム	18	52	242,580
サッポロホールディングス	7.2	20.8	46,675
アサヒグループホールディングス	36	104	472,992
キリンホールディングス	36	104	219,960
宝ホールディングス	36	104	155,896
キッコーマン	36	104	769,600
味の素	36	104	235,820
ニチレイ	18	52	145,964
日本たばこ産業	36	104	201,396
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	3.6	10.4	13,956
ユニチカ	3.6	10.4	4,638
帝人	7.2	20.8	38,958
東レ	36	104	73,507

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	36	104	73,736
日本製紙	3.6	10.4	14,622
化学 (7.5%)			
クラレ	36	104	124,384
旭化成	36	104	119,340
昭和電工	3.6	10.4	26,956
住友化学	36	104	54,288
日産化学	36	104	648,960
東ソー	18	52	103,428
トクヤマ	7.2	20.8	55,785
デンカ	7.2	20.8	85,696
信越化学工業	36	104	1,948,960
三井化学	7.2	20.8	67,392
三菱ケミカルホールディングス	18	52	38,038
宇部興産	3.6	10.4	22,266
日本化薬	36	-	-
花王	36	104	756,080
D I C	3.6	10.4	29,744
富士フィルムホールディングス	36	104	658,632
資生堂	36	104	847,600
日東電工	36	104	980,720
医薬品 (7.3%)			
協和キリン	36	104	320,840
武田薬品工業	36	104	383,448
アステラス製薬	180	520	925,080
大日本住友製薬	36	104	176,904
塩野義製薬	36	104	604,344
中外製薬	36	312	1,638,000
エーザイ	36	104	793,000
第一三共	36	312	1,017,432
大塚ホールディングス	36	104	464,776

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	14.4	41.6	114,067
ENEOSホールディングス	36	104	48,141
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	18	52	101,972
ブリヂストン	36	104	436,696
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	7.2	20.8	81,224
日本板硝子	3.6	10.4	5,740
日本電気硝子	10.8	31.2	78,062
住友大阪セメント	3.6	10.4	37,024
太平洋セメント	3.6	10.4	28,579
東海カーボン	36	104	157,560
TOTO	18	52	356,200
日本碍子	36	104	195,624
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	3.6	10.4	16,135
神戸製鋼所	3.6	10.4	6,614
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.6	10.4	11,575
大太平洋金属	3.6	10.4	26,000
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	36	104	22,536
三井金属鉱業	3.6	10.4	40,404
東邦亜鉛	3.6	10.4	25,116
三菱マテリアル	3.6	10.4	27,019
住友金属鉱山	18	52	290,056
DOWAホールディングス	7.2	20.8	86,840
古河電気工業	3.6	10.4	29,858
住友電気工業	36	104	161,148
フジクラ	36	104	54,600
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	3.6	10.4	26,208
東洋製罐グループホールディングス	36	104	141,544
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	7.2	20.8	60,049

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オークマ	7.2	20.8	124,176
アマダ	36	104	134,056
小松製作所	36	104	338,312
住友重機械工業	7.2	20.8	60,340
日立建機	36	104	345,800
クボタ	36	104	257,036
荏原製作所	7.2	20.8	85,488
ダイキン工業	36	104	2,298,400
日本精工	36	104	105,456
NTN	36	104	32,760
ジェイテクト	36	104	119,184
日立造船	7.2	20.8	14,705
三菱重工業	3.6	10.4	31,772
IHI	3.6	10.4	19,749
電気機器 (22.2%)			
日清紡ホールディングス	36	104	83,616
コニカミノルタ	36	104	57,200
ミネベアミツミ	36	104	277,680
日立製作所	7.2	20.8	102,627
三菱電機	36	104	166,556
富士電機	7.2	20.8	97,032
安川電機	36	104	589,680
オムロン	36	104	979,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7.2	20.8	70,096
日本電気	3.6	10.4	65,416
富士通	3.6	10.4	165,412
沖電気工業	3.6	10.4	10,920
セイコーエプソン	72	208	367,744
パナソニック	36	104	149,916
シャープ	-	104	222,560
ソニー	36	104	1,245,920
TDK	36	104	1,691,040
アルプスアルパイン	36	104	149,448
横河電機	36	104	222,872
アドバンテスト	72	208	2,011,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	36	104	213,720
ファナック	36	104	2,868,840
京セラ	72	208	1,444,352
太陽誘電	36	104	607,360
SCREENホールディングス	7.2	20.8	194,896
キャノン	54	156	364,806
リコー	36	104	98,592
東京エレクトロン	36	104	4,815,200
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	36	104	693,888
三井E&Sホールディングス	3.6	10.4	4,586
川崎重工業	3.6	10.4	23,992
日産自動車	36	104	61,068
いすゞ自動車	18	52	58,448
トヨタ自動車	36	104	838,240
日野自動車	36	104	105,768
三菱自動車工業	3.6	10.4	3,047
マツダ	7.2	20.8	17,867
本田技研工業	72	208	619,320
スズキ	36	104	511,472
SUBARU	36	104	211,640
ヤマハ発動機	36	104	250,640
精密機器 (3.3%)			
テルモ	144	416	1,779,648
ニコン	36	104	95,576
オリンパス	144	416	932,048
シチズン時計	36	104	40,352
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	36	104	909,376
凸版印刷	18	52	87,412
大日本印刷	18	52	101,036
ヤマハ	36	104	600,080
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	3.6	10.4	3,723
中部電力	3.6	10.4	13,754

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西電力	3.6	10.4	11,154
東京瓦斯	7.2	20.8	48,110
大阪瓦斯	7.2	20.8	40,851
陸運業 (1.6%)			
東武鉄道	7.2	20.8	63,232
東急	18	52	75,556
小田急電鉄	18	52	167,700
京王電鉄	7.2	20.8	174,304
京成電鉄	18	52	197,080
東日本旅客鉄道	3.6	10.4	79,300
西日本旅客鉄道	3.6	10.4	65,644
東海旅客鉄道	3.6	10.4	183,040
日本通運	3.6	10.4	83,096
ヤマトホールディングス	36	104	296,816
海運業 (0.1%)			
日本郵船	3.6	10.4	31,772
商船三井	3.6	10.4	34,892
川崎汽船	3.6	10.4	21,476
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	3.6	10.4	26,525
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	18	52	176,280
情報・通信業 (13.7%)			
ネクソン	—	208	725,920
Zホールディングス	14.4	41.6	27,497
トレンドマイクロ	36	104	586,560
スカパーJ SATホールディングス	3.6	10.4	4,784
日本電信電話	14.4	41.6	117,249
KDDI	21.6	62.4	2,115,984
ソフトバンク	—	104	150,592
NTTドコモ	3.6	—	—
東宝	3.6	10.4	43,992
エヌ・ティ・ティ・データ	180	520	840,840
コナミホールディングス	36	104	775,840
ソフトバンクグループ	21.6	62.4	6,570,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (1.8%)			
双日	3.6	10.4	2,922
伊藤忠商事	36	104	338,000
丸紅	36	104	81,806
豊田通商	36	104	478,920
三井物産	36	104	230,308
住友商事	36	104	162,812
三菱商事	36	104	310,180
小売業 (13.9%)			
J. フロント リテイリング	18	52	52,624
三越伊勢丹ホールディングス	36	104	76,128
セブン&アイ・ホールディングス	36	104	437,008
ファミリーマート	144	-	-
高島屋	18	52	54,704
丸井グループ	36	104	214,448
イオン	36	104	369,200
ファーストリテイリング	36	104	10,909,600
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	36	104	44,304
新生銀行	3.6	10.4	16,026
あおぞら銀行	3.6	10.4	23,930
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	104	58,583
りそなホールディングス	3.6	10.4	4,537
三井住友トラスト・ホールディングス	3.6	10.4	37,575
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	10.4	39,135
千葉銀行	36	104	73,944
ふくおかフィナンシャルグループ	7.2	20.8	42,182
静岡銀行	36	104	82,992
みずほフィナンシャルグループ	36	10.4	16,520
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	36	104	55,016
野村ホールディングス	36	104	65,738

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
松井証券	36	104	96,304	
保険業 (0.6%)				
SOMP Oホールディングス	9	26	107,224	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.8	31.2	97,749	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.2	-	-	
第一生命ホールディングス	3.6	10.4	19,780	
東京海上ホールディングス	18	52	278,252	
T & Dホールディングス	7.2	20.8	30,513	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	36	104	137,592	
日本取引所グループ	-	104	250,172	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	36	104	70,512	
三井不動産	36	104	249,080	
三菱地所	36	104	192,348	
東京建物	18	52	81,120	
住友不動産	36	104	382,200	
サービス業 (6.6%)				
エムスリー	86.4	249.6	2,196,480	
ディー・エヌ・エー	10.8	31.2	70,293	
電通グループ	36	104	381,680	
サイバーエージェント	7.2	20.8	145,392	
楽天	36	104	119,080	
リクルートホールディングス	108	312	1,708,200	
日本郵政	36	104	93,600	
セコム	36	104	1,006,408	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	千円
	銘柄数 < 比率 >	225 銘柄	225 銘柄	87,089,899 < 97.8% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 1,961	百万円 -

■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 87,089,899	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,005,091	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	89,094,990	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	89,094,183,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,766,569,493
株 式(評価額)	87,089,899,520
未 収 配 当 金	113,594,500
差 入 委 託 証 拠 金	124,120,000
(B) 負 債	17,812,450
未 払 金	6,491,450
未 払 解 約 金	11,321,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	89,076,371,063
元 本	36,894,690,609
次 期 繰 越 損 益 金	52,181,680,454
(D) 受 益 権 総 口 数	36,894,690,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,143円

■損益の状況

当期 自2020年2月21日 至2021年2月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	439,688,453円
受 取 配 当 金	439,648,908
受 取 利 息	2,091
そ の 他 収 益 金	590,045
支 払 利 息	△552,591
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,179,960,327
売 買 益	22,159,755,604
売 買 損	△1,979,795,277
(C) 先 物 取 引 等 損 益	677,328,140
取 引 益	1,021,565,410
取 引 損	△344,237,270
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	21,296,976,920
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,514,620,127
(F) 解 約 差 損 益 金	△21,620,784,613
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,990,868,020
(H) 合 計(D + E + F + G)	52,181,680,454
次 期 繰 越 損 益 金(H)	52,181,680,454

(注1) 期首元本額	13,630,101,966円
追加設定元本額	46,210,956,930円
一部解約元本額	22,946,368,287円
(注2) 期末における元本の内訳	
(適格機関投資家私募) インデックス225 (3ヵ月決算型)	3,284,141,061円
(適格機関投資家私募) インデックス225	1,052,839,868円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンド	
(為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家私募)	2,226,779,582円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII	
(為替バリエーションヘッジ型) (適格機関投資家限定)	548,461,099円
日米資産配分戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型)	
2017-03 (適格機関投資家限定)	234,258,577円
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建日本政府保証償活用型)	
(適格機関投資家限定)	219,823,964円
DIAM日経225インデックスファンドV A	1,183,260,268円
国内株式バシブ・ファンド-日経225型-	7,234,035,916円
DIAM日経225型バシブ・ファンド (適格機関投資家向け)	7,437,745,315円
日米独マルチアセットアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	59,251,815円
MHAM日経225インデックスファンド [適格機関投資家限定]	11,211,676,690円
MHAMインデックス225 [適格機関投資家限定]	2,202,416,454円
期末元本合計	36,894,690,609円

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■つみたてNISA等の要件を満たすため、約款に所要の変更を行いました。

(変更年月日 2020年10月26日)